

# 「働き方・休み方改善ポータルサイト」を利用して働き方改革を進めてみませんか

厚生労働省では、企業の皆さまが社員の働き方・休み方の改善に向けた検討を行う際に活用できる「働き方・休み方改善ポータルサイト」を開設しました。サイトでは、**専用指標によって企業診断ができる「働き方・休み方改善指標」**や、**「企業における取組事例」**などを掲載しています。社員が自らの働き方・休み方を振り返るための診断も行えます。

長時間労働や休暇が取れない生活が常態化すれば、社員のメンタルヘルスに影響を及ぼす可能性が高くなり、生産性が低下します。また、企業としては、離職リスクの上昇や、イメージの低下など、さまざまな問題が生じることになります。社員のために、そして企業経営の観点からも、長時間労働の抑制や年次有給休暇の取得促進が求められています。

## 1 働き方改革ツールを提供します

## 2 専用指標による企業診断ができます



## 3 診断結果に基づき対策を提案します

## 4 提案内容に関連した取組を実施している企業の取組概要を紹介します

## 5 企業の取組事例を詳しく紹介します

取組事例  
(厚生労働省) 年次取得促進・多様な正社員 <新卒の働き方> テレワーク

企業名: 伊藤忠商事株式会社	所在地: 東京本社(東京都港区) / 大阪本社(大阪府北区)
社員数: 4,343名(2014年4月1日時点) 新卒勤務対象社員数: 約2,600名(出向者を除く国内勤務社員)	業種: 卸売業

### 取組の目的:

残業ありきの働き方を今一度見直し、所定勤務時間外(9:00-17:15)での勤務を基本とした上で夜型の残業体質から朝型の勤務へと改め、効率的な働き方の実践を通じて、総労働時間の削減を図るもの。

### 取組の概要:

#### ○トップメッセージ

本取組は「企業経営者」が「働き方改革」を推進する上で、社員の働き方・休み方改善を推進する上で、総労働時間の削減を図るもの。

働き方・休み方指標による診断を活用した取組・参考事例を見てみましょう。

事業内容・業種	特徴(特長(水泳転写)及び課題)	事例	取組事例
従業員規模	34		全職種
取組ターゲット	働き方	対象職種	全職種

○仕組みや取組の状況

1.Vision	2.Action	3.Check
①方針・目標の明確化	①意識改善	①実施把握・管理
②改善推進の体制づくり	②情報提供・相談	
③改善促進の細分化	③仕事の進め方改善	
④改善促進のルール化		

「働き方・休み方改善ポータルサイト」

<http://work-holiday.mhlw.go.jp>

(平成27年1月30日開設)

# 「働き方・休み方改善ポータルサイト」掲載例 ～伊藤忠商事株式会社様～

## 取組事例

(所定外労働削減)・年休取得促進・多様な正社員・朝型の働き方・テレワーク



企業名：伊藤忠商事株式会社	所在地：東京本社（東京都港区）／大阪本社（大阪府北区）
社員数：4,343名（2014年4月1日時点） 朝型勤務対象社員数：約2,600名（出向者を除く国内勤務社員）	業種：卸売業

### 取組の目的：

残業ありきの働き方を今一度見直し、所定勤務時間帯（9:00～17:15）での勤務を基本とした上で夜型の残業体質から朝型の勤務へと改め、効率的な働き方の実践を通して、総労働時間の削減を図るもの。

### 取組の概要：

#### ○トップメッセージ

本取組は、「多残業体質改善」、「業務効率化を通じた生産性向上」及び「お客様対応徹底」を目指したものである。「働き方改革」を推進していくためには、社員一人ひとりの「意識改革」が何よりも重要である。この取組を着実に進めることが社員の健康増進や女性を中心とした育児等を抱える社員の活躍支援等「メリハリのある働き方」の促進にも繋がるものと考えている。

○所定勤務時間帯（9:00～17:15）、休憩時間（12:00～13:00）

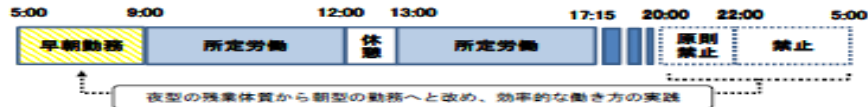
○深夜勤務（22:00～5:00）の「禁止」、20:00～22:00における勤務の「原則禁止」。（ただし、やむを得ず20:00以降に勤務が必要な場合は事前申請の上、認める。）

○20:00以降の勤務が必要な場合は、翌朝9:00前に出社して効率的に業務を推進。

○インセンティブとして、早朝勤務時間（5:00～8:00）は、深夜勤務と同様の割増賃金（一般社員：150%、管理監督者など：25%）を支給。また、健康管理の観点から8:00前始業の社員に対し、軽食を無料配布。

○7:50以前始業の場合、5:00～8:00の割増率を8:00～9:00の時間帯にも適用。

○2013年10月からのトライアル期間の効果を踏まえ、2014年4月21日付での労働組合との労使合意に基づき、同年5月1日より正式に導入。



トライアル期間中の効果：（2013年10月～2014年3月/対象：国内勤務社員約2,600名）

#### ○入退館状況（昨年度同時期比）

20時以降退館：退館者全体の約30%⇒約7%  
22時以降退館：約10%⇒ほぼ0名（※事前・突発申請者数のみ）  
8時以前入館：入館者全体の約20%⇒約34%

#### ○時間外勤務時間実績（月／平均）（昨年度同時期比）

総合職：49時間11分⇒45時間20分：約4時間減⇒延べ 約2,300時間減  
事務職：27時間3分⇒25時間5分：約2時間減⇒延べ 約1,050時間減  
計：延べ 約3,350時間減 総計（6ヶ月実績）：延べ 約20,100時間減

#### ○コスト／月（昨年度同時期比）

・時間外勤務手当：早朝割増含め約7%減…①  
・軽食：平均約550名／日（東京：約500名／日、大阪：約50名／日）…②  
・全体：時間外勤務手当（含む早朝割増）+軽食コスト含め約4%削減…①+②

#### ○社員の反応

夜の時間を活用してお客様との会食・社内でのコミュニケーションの機会創出、家に帰っての家族との団楽、読書等自己啓発に費やす時間が増え、総じて「メリハリのある働き方」の実現に寄与している等、多数の社員から朝型勤務のメリットを実感している、という声があがっている。

## この他にも以下の企業の取組内容を掲載しております。

【鉱業】石油資源開発(株)

172社（平成28年2月19日時点）

【建設】(株)長岡塗装店、(株)井木組

【製造】コニカミノルタ(株)、カシオ計算機(株)、富士ゼロックス(株)、カルビー(株)、

本田技研工業(株)、(株)トクヤマ、日本発条(株)、(株)アマダ、住友電装(株)、

(株)デンソー、オーアイ工業(株)、(株)コロナ、宇部興産(株)、(株)PFU、キリン(株)、

(株)中日新聞社、鹿島動力(株)、(株)オーザック、キリン(株)、(株)PFU、

(株)廣貫堂、(株)東海理化電機製作所、はごろもフーズ(株)、鹿島興亜電工(株)

【製薬】アステラス製薬(株)、富田製薬(株)、丸善製薬(株)、小林製薬(株)

【電気・ガス・熱供給・水道】西部ガス(株)、北陸電力(株)、中部電力(株)、鹿島動力(株)

【情報通信業】NECネッツエスアイ(株)、(株)ソフテム、(株)中日新聞

【運輸、交通インフラ】全日本空輸(株)、東京急行電鉄(株)、阪神高速道路(株)

小田急電鉄(株)

【商社】三井物産(株)、双日(株)

【小売】(株)東急ハンズ、(株)丸井グループ、(株)ランクアップ、(株)良品計画

【保険】日新火災海上保険(株)、東京海上日動火災保険(株)、

住友生命保険相互会社、損害保険ジャパン日本興亜(株)

【証券】野村證券(株)

【金融】(株)千葉銀行、(株)三菱東京UFJ銀行、(株)西京銀行、(株)京葉銀行、

三井物産ロジスティクス・パートナーズ(株)、埼玉縣信用金庫

【物品賃貸】拓新産業(株)

【医療、福祉】(株)LOOP

【ビルメンテナンス】(株)さんびる

【専門・技術サービス】(株)オプト、(株)アルファ技研、(株)建設技術研究所

【その他】宗盛電気サービス(株)、有限会社桜江町桑茶生産組合